

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 東鉄工業株式会社
 コード番号 1835 URL <http://www.totetsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳下 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長 (氏名) 岩淵 英明

TEL 03-5369-7687

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	131,209	0.4	13,002	△2.8	13,301	△2.7	9,982	4.2
29年3月期	130,634	3.0	13,371	7.1	13,668	7.2	9,583	12.5

(注) 包括利益 30年3月期 10,601百万円 (7.5%) 29年3月期 9,863百万円 (23.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	287.02	—	13.6	10.6	9.9
29年3月期	272.06	—	14.6	11.6	10.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 50百万円 29年3月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	127,839	78,127	60.3	2,218.19
29年3月期	122,320	70,341	56.7	1,979.28

(参考) 自己資本 30年3月期 77,052百万円 29年3月期 69,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,667	△1,417	△2,818	15,788
29年3月期	3,587	△1,565	△2,494	17,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	21.00	—	27.00	48.00	1,687	17.6	2.6
30年3月期	—	25.00	—	33.00	58.00	2,014	20.2	2.8
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		22.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	0.4	4,300	1.4	4,500	1.8	3,000	△1.3	86.26
通期	135,000	2.9	13,100	0.8	13,400	0.7	9,200	△7.8	264.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	36,100,000 株	29年3月期	36,100,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,363,356 株	29年3月期	1,071,619 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	34,779,124 株	29年3月期	35,224,482 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	123,665	△0.3	11,947	△2.8	12,198	△2.7	9,304	4.7
29年3月期	124,024	2.7	12,297	6.2	12,538	6.2	8,883	11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	267.54	—
29年3月期	252.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	120,090		71,218		59.3	2,050.23		
29年3月期	115,840		64,260		55.5	1,834.52		

(参考) 自己資本 30年3月期 71,218百万円 29年3月期 64,260百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	1.3	4,000	1.4	4,100	0.1	2,800	△1.9	80.51
通期	127,000	2.7	12,100	1.3	12,300	0.8	8,500	△8.7	244.40

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. 補足情報	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、個人消費が持ち直し、設備投資も緩やかに増加するなかで、企業収益や雇用情勢が着実に改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、民間建設投資は、民間住宅投資において微増、民間非住宅建設投資も企業収益の改善等を背景とした設備投資などにより増加が見込まれ、また、政府建設投資も前年を上回る水準が予測されるなど、建設投資全体としては前年度比微増となる見通しです。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、3ヵ年中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step 2018』の最終年度にあたり、その基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』（スリーディ戦略）に基づき、諸施策の推進を積極的に図ってまいりました。

「顧客層」のウイング拡大を図る《X軸戦略》につきましては、最大最重要顧客である東日本旅客鉄道(株)からの受注工事の安全遂行を当社の社会的使命と捉え、経営資源を継続的に重点投下してまいりました。その最も重要なプロジェクトの一つである首都直下地震に備えた「耐震補強対策工事」では、これまで施工を進めてきた「御茶ノ水盛土・切土耐震補強」や駅舎等の「天井耐震化工事」など数々の工事に加え、さらに施工対象範囲を広げた工事も新たに開始されるなど、各種の耐震補強対策工事に継続的に取り組んでまいりました。また、「品川新駅プロジェクトに伴う軌道移設工事」、「常磐線梅戸橋こ線道路橋架替工事」、「青梅線東中神駅橋上化工事」や「新大久保駅バリアフリー化工事」をはじめとする駅舎改良工事など、様々な鉄道関連工事の安全施工に努めました。社会的な要請が益々高まっている「ホームドア」につきましては、山手線に続き、京浜東北線における設置工事が最盛期を迎えつつあり、さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連工事では、新国立競技場のメインゲート駅となる「千駄ヶ谷駅」、「信濃町駅」などの改良工事、また、インバウンド関連工事では、「ホテルメッツ秋葉原」、「ホテルメッツ五反田」などの施工を進めてまいりました。

多方面にわたる民間一般部門のお客様に対しては、「顧客層」のウイング拡大を図り、「地下鉄南北線王子車両基地分岐器改良工事（東京地下鉄(株)）」、「東武野田線六実～逆井間複線化工事（東武鉄道(株)）」、「相鉄本線西横浜駅リニューアル工事（相模鉄道(株)）」、「東急田園都市線あざみ野駅高架下駐輪場新設工事（東京急行電鉄(株)）」、「リーフィアレジデンス栗平新築工事（小田急不動産(株)）」、「ジェイアールバス関東東京支店リニューアル工事（ジェイアールバス関東(株)）」など、幅広い多数のお客様からの受注や施工を進めるとともに、当社が過去に施工させていただいたお客様からのリピーター受注も獲得いたしました。また、官公庁部門におきましても、当社初となる大型の公共建築工事である「高崎芸術劇場新築工事（群馬県高崎市）」をはじめ、「九州新幹線久山トンネル新設工事（鉄道・運輸機構）」、「大面川第二雨水幹線下水道整備工事（横浜市）」、「都電荒川線向原～東池袋四丁目間軌道移設工事（東京都交通局）」、「横浜市営地下鉄関内～吉野町間軌道改良工事（横浜市交通局）」など様々な受注・施工実績をあげることができました。

「業域」の深掘りを図る《Y軸戦略》につきましては、当社の強みである鉄道関連工事、防災・耐震・メンテナンス関連工事などの業務分野を徹底的に継続強化したうえで、お客様や社会の新しいニーズに応じた業務・業域の深掘りによる拡大強化を図り、新しい成長機会に挑戦してまいりました。本年度より本格稼働を開始した世界初の新幹線レール交換システム（通称[R E X S]）では、周辺機器の開発も並行して行いながら更なる効率化を図り、安全で高品質な施工を進めております。また、当社が設計から施工まで担当した「日本リーテック総合研修センター ゆめみ野学園新築工事（日本リーテック(株)）」では、国内初となる、屋根をケーブルで支える先進的な構造を採用した大型研修施設にも取り組みました。

また、当社が強みとするメンテナンス技術を活かした施工では、「聖橋長寿命化工事（東京都財務局）」、「横浜市営地下鉄トンネル中柱補強工事（横浜市交通局）」、「富谷市まちづくり産業交流プラザ整備工事（宮城県富谷市）」、また、大震災復旧・復興関連では、「常磐線竜田～浪江間災害復旧工事（東日本旅客鉄道(株)）」、「富岡～夜ノ森間富岡川橋りょう新設工事（同左）」、「富岡駅新築工事（同左）」、「気仙沼市南町海岸公共・公益施設新築工事（宮城県気仙沼市）」、「関上小塚原線道路改良工事（宮城県名取市）」など、新しい業域での受注・施工実績をあげることができました。

環境事業につきましては、当社施工部門との相互連携・シナジー強化を目的に「東鉄E C O₂プロジェクト」を積極的に推進中ですが、環境に配慮した駅の実現に向けた「エコステ」化工事においては、「小淵沢駅エコステ化工事（東日本旅客鉄道(株)）」、「武蔵溝ノ口駅エコステ化工事（同左）」を、緑化事業では、「横浜オフィスビル新築工事（東日本旅客鉄道(株)）」、「東神奈川オフィスビル新築工事（同左）」における「壁面緑化工事」の受注・施工を行うなど、多くの案件に取り組みました。また、工事現場の周辺環境との調和や近隣への環境配慮を目的に進めている「工所用仮囲い緑化」が、「藤代駅北口駅前広場整備工事（茨城県取手市）」などにおいて採用されるなど、当社の緑化技術が様々なシーンで広がりを見せています。さらには、国土交通省が主催した「東京オリンピック・パラリンピックに向けた「暑熱対策公開テスト」」に当社の壁面緑化技術が選定されるなど、高い評価を得ることができました。

『3D戦略』（スリーディ戦略）において、最も重要な戦略である《Z軸戦略》につきましては、「安全」「品質」「技術力」「企業力」の一層の強化を図る様々な取り組みを実施してまいりました。

「安全」においては、経営の最重要事項に掲げている「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」を徹底的に追求し、「東鉄グループ方式」による確かな「作業毎のリスク把握」と、危険なポイントを「見える化」した安全ビジュアル教材（「要注カード」など）の徹底活用など、実効性のある教育・訓練を継続実施し、全社をあげて重大事故、致命的労働災害の防止に努めてまいりました。

「品質」においては、安全・安心や品質に対する社会的責任や要請が益々高まるなかで、「品質管理」「技術力」のたゆまざる維持・強化に努め、品質管理力強化のための「施工の見える化」、鉄道関連工事をはじめ様々な工事によって培ってきた専門的技術力の維持・向上・継承、研究開発力の強化、総合評価方式に対応する高度な技術力・提案力の強化などに取り組んでまいりました。

「施工力」につきましては、工事量の増大に対応するために、新卒・社会人採用の継続的強化を推進いたしました。協力会社との関係強化においては、技術力の育成支援をはじめ、宿舍の整備など福利厚生の上に取り組みむとともに、協力会社とその社員の方々をご紹介する「プロフェッショナル」誌の定期的な発行などを通して、パートナーシップの一層の強化を図りました。また、綿密な施工計画の徹底と様々な創意工夫、タブレット端末の活用促進や種々の技術開発などにより、施工や業務の効率化を図り、工期短縮にも努めてまいりました。

「企業力」においては、『東鉄 3D Step 2018』の基本方針である、「すべてのステークホルダーから信頼される誠実な経営」、「攻めと守りのバランスのとれたコーポレート・ガバナンスによる経営」に取り組んでまいりました。コーポレートガバナンス・コードにも積極的に対応し、複数の独立社外取締役体制、及び任意の諮問機関としての「経営諮問委員会」などにより、独立社外取締役の適切な関与・助言を得る運営を継続的に強化しております。また、「取締役会全体の実効性評価」や、「議決権の電子行使および招集通知の英訳」にも対応済みであり、さらに、資本効率や株主還元の一層の充実を図るべく、ROE・総還元性向を目標化し、中間配当も継続的に実施しております。

また、適正な勤務管理やメンタルヘルスケアの推進など、労働環境の一層の改善に取り組むとともに、福利厚生制度や各種手当の充実など、従業員満足度の向上にも注力してまいりました。コンプライアンス、リスク管理体制については、実効性の高いコンプライアンス研修を定期的実施するなど、さらなる強化を図るとともに、IR活動においては、継続的に適時適切な情報開示に努め、CSR報告書についても内容の一層の充実化を図るなど、「誠実な経営」の推進に取り組まれました。

また、当社では、「生産性向上（技術開発、働き方改革等）」や「人材活用（女性等活躍推進、協力会社関係強化、教育研修等）」、「受注力強化」など、新しい社会環境の変化に応じて対応すべき重要な経営課題につき、全社横断的なプロジェクトチームを組成し、その提言を、新中期経営計画の各種施策に活かすべく、活発な検討を展開してまいりました。

以上のとおり、中期経営計画（2015～2018）『東鉄 3D Step 2018』におきましては、各分野において様々な施策に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループは、『3D戦略』(スリーディ戦略)の推進により上記諸施策を着実に実施した結果、当期の業績につきましては、受注高は、官公庁の一般工事が前期受注の大型工事の影響により減少したものの、官公庁の鉄道工事や民間一般など幅広いお客様からの受注も順調に増加し、微減ながら過去2番目となる126,717百万円(前期比350百万円減少)の高い水準を確保することができました。

売上高は、前期からの繰越工事高が高水準でスタートしたことや、工事の進捗も順調に進んだことに加え、付帯事業の増加も寄与し、131,209百万円(前期比574百万円増加)と増収かつ過去最高を更新しました。

利益につきましては、利益率・額が相対的に低い工事が一部にあったことなどから、売上総利益は19,785百万円(前期比299百万円減少)、営業利益は13,002百万円(前期比369百万円減少)、経常利益は13,301百万円(前期比366百万円減少)と減益となりましたが、いずれも過去2番目の実績となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の減少等もあり9,982百万円(前期比399百万円増加)と、増益かつ過去最高益を更新しました。

なお、中期経営計画(2015~2018)『東鉄 3D Step 2018』の最終年度(平成30年3月期)の数値目標のうち、「売上高1,350億円」につきましては、上記のとおり、当期売上高は過去最高を更新したものの未達となりましたが、「営業利益130億円以上」は2年連続して達成し、また、「ROE 10%以上」についても13.6%と、3年連続して達成することができました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は86,293百万円(前期比3.5%増)、売上高は86,702百万円(前期比2.6%減)となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は51,337百万円であり、次期繰越高は45,020百万円となりました。

セグメント利益は7,848百万円(前期比8.7%減)となりました。

(建築事業)

受注高は40,423百万円(前期比7.5%減)、売上高は37,210百万円(前期比6.0%増)となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は27,029百万円であり、次期繰越高は30,648百万円となりました。

セグメント利益は4,339百万円(前期比8.7%増)となりました。

(その他)

売上高は7,296百万円(前期比11.9%増)で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は798百万円(前期比3.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は前期比5,518百万円増加し127,839百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加であります。

負債合計は、前期比2,267百万円減少し49,711百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

その結果、純資産合計は前期比7,785百万円増加し78,127百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の56.7%から60.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比1,569百万円減少し15,788百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による収入の減少等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比920百万円収入が減少し2,667百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の減少等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比147百万円支出が減少し1,417百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額の増加等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比324百万円支出が増加し2,818百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

次年度のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、引き続き緩やかな回復が続くものと期待される一方、海外経済における不確実性や、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があるものと思われま

す。建設業界を取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連投資などが引き続き期待されるものの、民間住宅投資、民間非住宅建設投資、政府建設投資ともに前年度比同水準となることを見込まれ、建設投資全体では横ばいとなることと予想されます。

一方、技能労働者不足や働き方改革への対応が喫緊の課題となるなかで、労務費・資機材価格の再高騰も懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは平成30年度より、新たな3ヵ年（2018～2021）中期経営計画である『東鉄 3D Power Up 2021』をスタートさせました。前中計の確かな成果を踏まえ、基本方針、及び基本戦略である『3D戦略』は継続するとともに、「クオリティ戦略（質）[Z軸]」においては、4つの重要テーマ（安全・品質向上、生産性向上／技術開発、働き方改革／人材育成、ESG（環境・社会・ガバナンス））についての「Power Up Project」を新たに開始するなど、将来の「堂々たる成長と飛躍」への「Jump」に備え、安全・品質・技術力・人材力・生産性・ESGなどにおける「基礎体力」を一段と強化させるための3年間と位置づけるとともに、ステークホルダーとの「共通価値の創造」を目指してまいります。

現時点における平成31年3月期連結通期業績予想は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
30年3月期実績	126,717	131,209	13,002	13,301	9,982
31年3月期予想	123,000	135,000	13,100	13,400	9,200
増減 (%)	△3,717 (△2.9)	3,790 (2.9)	97 (0.8)	98 (0.7)	△782 (△7.8)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、期末配当金につきましては、1株当たり25円を予定しておりましたが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの期末配当金を8円増配し33円とさせていただくこととしました。これにより、中間配当金25円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり58円となり、前期配当金に比べ10円の増配となります。

なお、本件につきましては、平成30年6月26日開催予定の第75回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり60円（うち中間配当金30円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、その他関連会社3社とともに、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

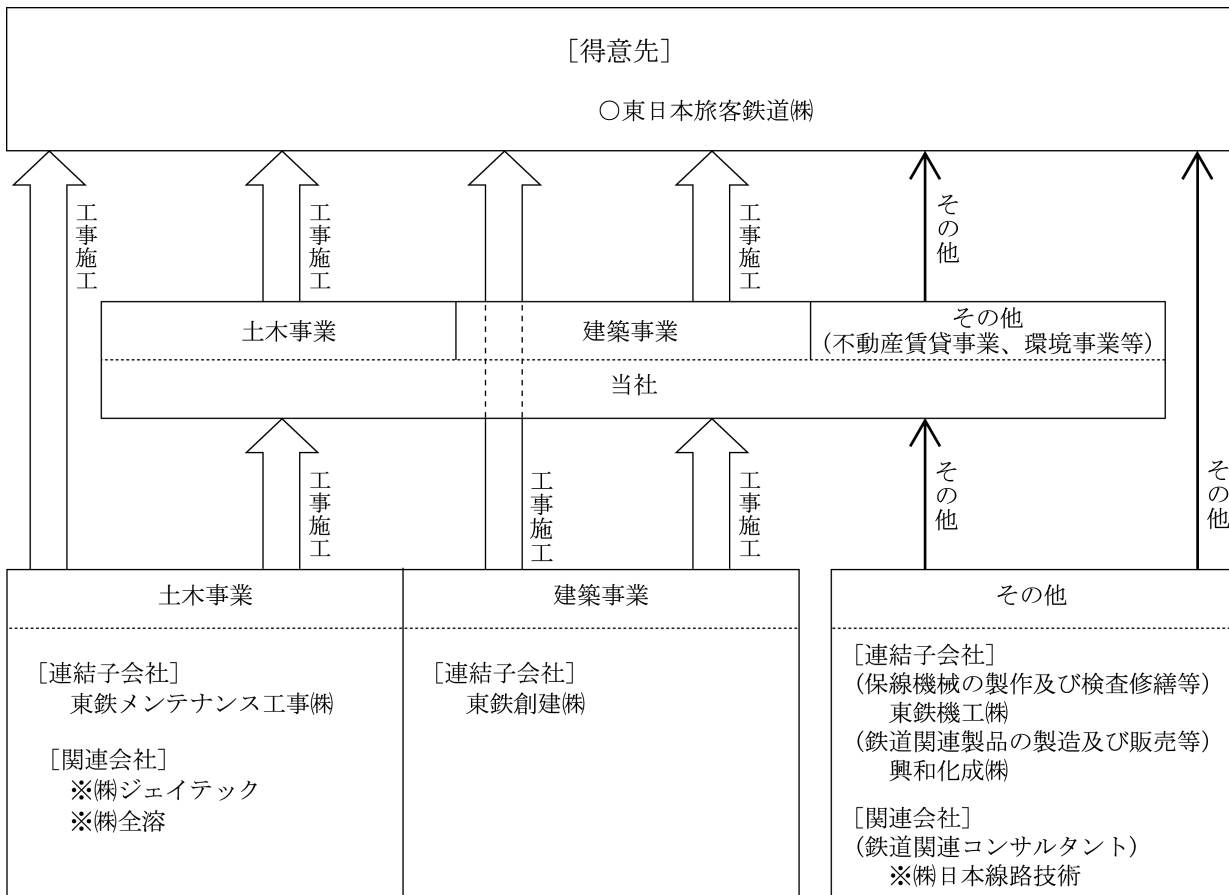
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は、主に商業ビル等の賃貸事業及び発電事業・緑化事業・砕石リサイクル事業等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、興和化成株式会社は鉄道関連製品の製造及び販売等の事業を営んでおります。なお、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社
○印は関連当事者

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『経営理念』、『事業ビジョン』及び『コーポレートメッセージ』を次のとおり定めております。

①経営理念

～安全はすべてに優先する～
当社は、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

②事業ビジョン

- ・ 鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- ・ その高い専門的技術力と、安定した受注の強みを活かし、
- ・ 線路・土木・建築・環境各事業のバランスの取れた事業構造のもと、
- ・ 専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

③コーポレートメッセージ

「誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン」

④当社の目指す「ゴール」

(1) 「社会的使命」を果たす

- ・ 「経営理念(～安全はすべてに優先する～)」に基づいた「軸のブレない経営」、及び
- ・ 「ステークホルダーから信頼」される「誠実な経営」により、
- ・ 社会やお客様の「安全」・「安心」・「品質」などのニーズに的確にお応えし、当社の「社会的使命」をしっかりと果たします。

(2) 「企業価値向上」と「持続的成長」を図る

- ・ 事業活動を通じ、「企業価値向上」と「持続的成長」を図り、
- ・ 「堂々たる成長と飛躍」(「Jump」)に挑戦し続けます。

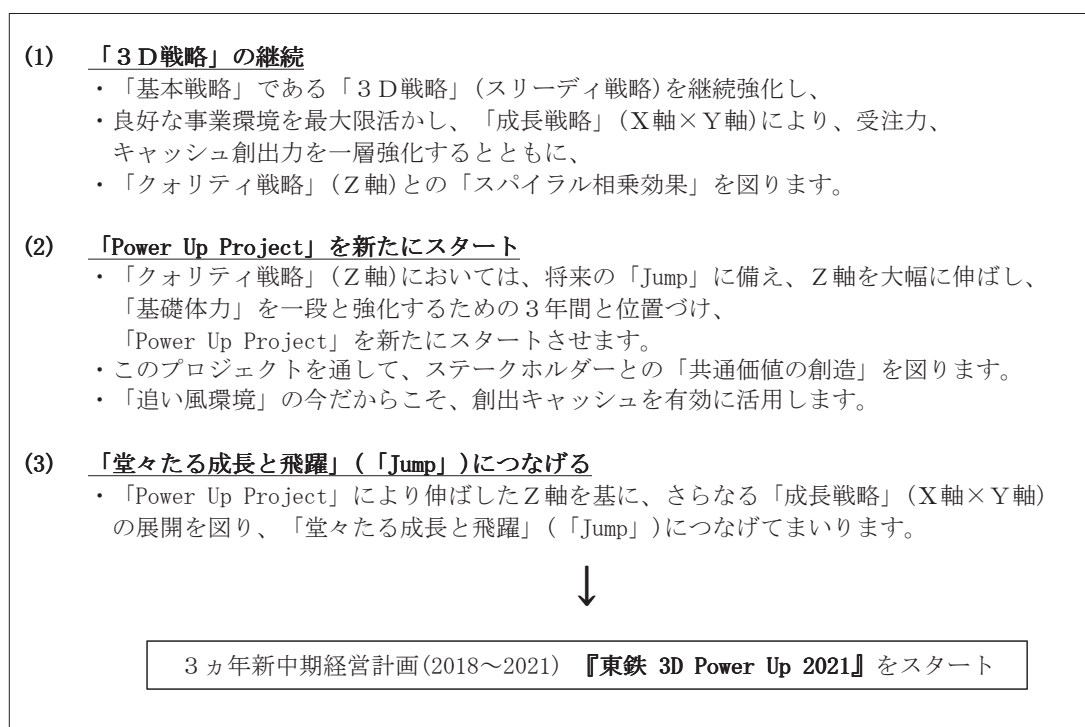
(3) ステークホルダーとの「共通価値の創造」

- ・ 「SDGs」(持続可能な開発目標)及び「ESG」(環境・社会・ガバナンス)を意識した経営により、
- ・ お客様、株主、協力会社、従業員、地球環境など、ステークホルダーとの「共通価値の創造」を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

新たな中期経営計画(2018~2021)『東鉄 3D Power Up 2021』の要旨は、下記のとおりです。

①『東鉄 3D Power Up 2021』基本方針



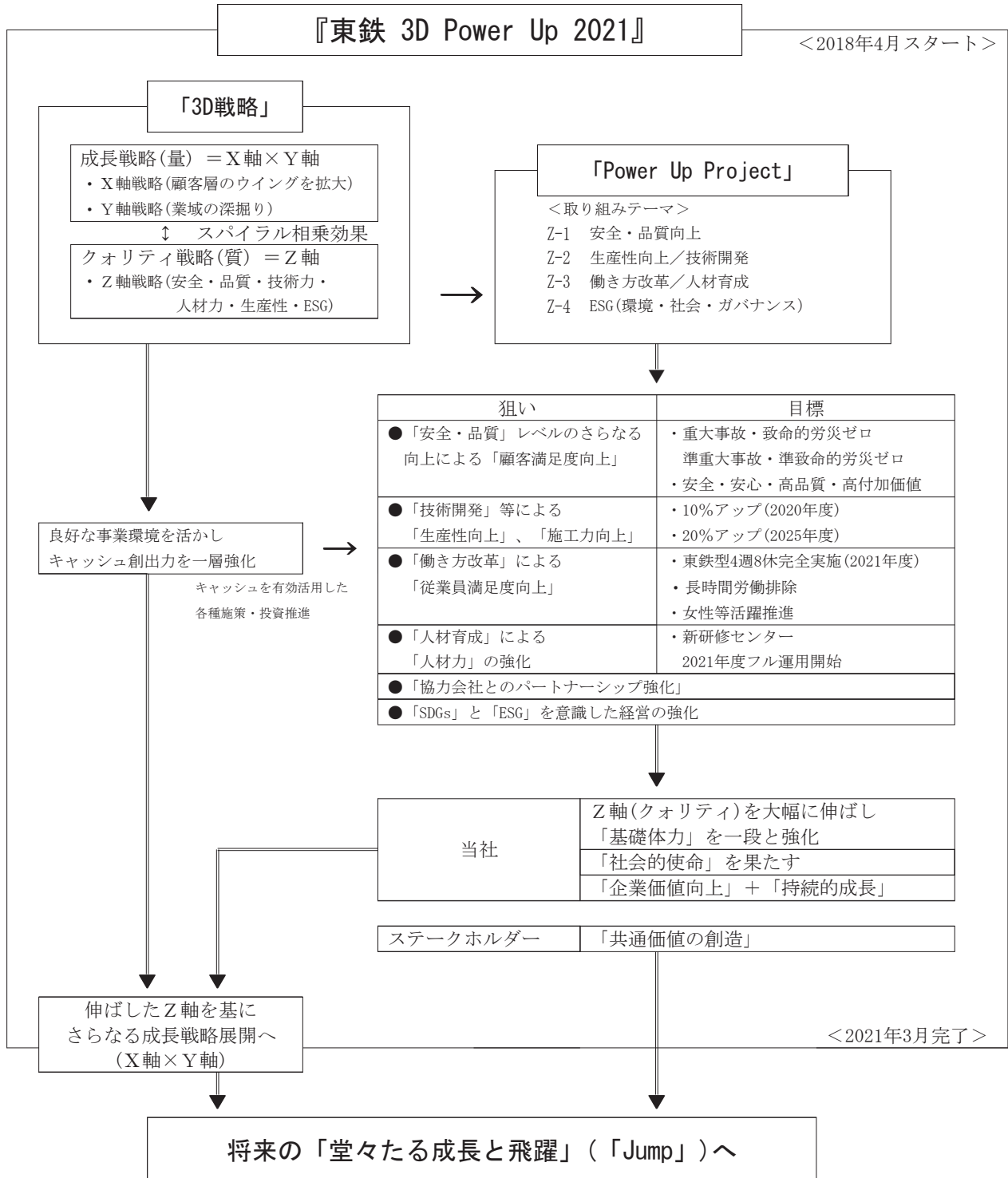
②「Power Up Project」

- ・「3D戦略」の「クオリティ戦略」(Z軸)において、特に重要な4つのテーマについて取り組みます。
- ・将来の「堂々たる成長と飛躍」(「Jump」)に備え、Z軸を大幅に伸ばし、安全・品質・技術力・人材力・生産性・ESGなどにおける「基礎体力」を一段と強化させます。
- ・このプロジェクトを通して、ステークホルダーとの「共通価値の創造」を図ります。
- ・事業活動により創出されたキャッシュを有効に活用し、各種施策・投資メニューを推進します。

<「Power Up Project」取り組みテーマ>		→	当 社	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・品質・技術力・人材力・生産性・ESG などにおける「基礎体力」の強化
Z-1	安全・品質向上			
Z-2	生産性向上/技術開発			
Z-3	働き方改革/人材育成			
<ステークホルダーとの「共通価値の創造」>		→	顧 客	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心で、高品質・高効率・低コストの施工
協力会社			株 主	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な株主還元
			従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・パートナーシップ強化 ・労働環境(休日確保等)/支払い条件改善 ・人材育成支援(採用/教育・訓練の強化) ・働き方の改善/ワークライフバランス ・女性等活躍推進 ・現場の4週8休の実現/長時間労働の是正 ・安心で働きやすい職場環境/福利厚生の充実 ・効果的な教育・訓練項目による人材育成
Z-4			地球環境	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境保全 ・環境事業

③『東鉄 3D Power Up 2021』の「プロセス」と目指す「ゴール」

『東鉄 3D Power Up 2021』における「3D戦略」、「Power Up Project」の概要、及びその「プロセス」と目指す「ゴール」は以下のとおりです。



④「3D戦略」と「Power Up Project」施策

<事業環境／事業機会・施策>

・鉄道関連工事・耐震・防災・維持・修繕工事などに強みを持つ当社にとって、
当社の特徴を特に活かすことができる事業環境、及び代表的な事業機会・施策は下記のとおりです。

事業環境		代表的な事業機会・施策
A	安全・安心ニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> ・安全で快適な交通ネットワークを支える鉄道メンテナンス ・ホームドア整備・駅施設などのバリアフリー化 ・免震マンションなどをはじめとする安心安全な建築物
B	復旧・復興・防災・減災対策	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災への対応 ・首都直下地震対策関連工事 ・土木・建築構造物の耐震補強工事 ・降雨／暴風などの異常気象対策
C	インフラ老朽化・長寿命化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・新幹線鉄道大規模改修 ・新幹線レール交換 ・鉄道、道路、橋りょう、高架橋、建築構造物などの補強・維持・更新
D	東京オリンピック・パラリンピック／インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> ・競技会場周辺駅等の改良 ・首都圏ホテル建設活発化 ・暑熱対策
E	鉄道ネットワークの機能・利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ・品川再開発プロジェクト(新駅・線路切替・街づくり) ・中央快速線等へのグリーン車サービスに伴う駅・線路改良 ・羽田アクセス線構想
Y	新しい展開／深掘りする新規事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化計画・地方創生 ・建築構造物の長寿命化・リノベーション・コンバージョン ・海外関連

<「成長戦略(X軸×Y軸)」に関する施策>

・良好な事業環境を活かした各種施策を展開し、「成長戦略」に取り組みます。

X軸戦略(横軸) = 「顧客層」のウイングを拡大	Y軸戦略(縦軸) = 「業域」の深掘りによる拡大
<p>・JR東日本関連業務に経営資源を重点投下した上で、</p> <p>・「土木／官公庁」「建築／民間一般」など、新たな顧客層のウイング拡大を図り、受注力を強化します。</p> <p>①JR東日本関連業務＝当社最大の強み・使命</p> <p>最大最重要顧客であるJR東日本からの受注・パートナーシップは当社の最大の強みであり、安全な工事の遂行は社会的使命。</p> <p>⇒JR東日本関連業務に経営資源を継続的に重点投下し、徹底的に強化。</p> <p>②顧客層のウイング拡大</p> <p>その上で、新たな顧客層のウイング拡大を図る「成長戦略」を継続展開。</p> <p>⇒JR東日本以外の顧客からの受注力を、一層強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・線路：私鉄・公共鉄道 ・土木：官公庁・私鉄 ・建築：民間一般・官公庁・私鉄 <p>③提案型営業力強化・リピーター受注拡大</p> <p>提案型営業力を強化するとともに、過去に受注した顧客の新規・リニューアルニーズの掘り起こし、提案。</p>	<p>・当社の「強み」である業務分野を徹底的に強化した上で、</p> <p>・関連業域の深掘り／新しい成長機会に挑戦します。</p> <p>①当社の強みである業務分野は徹底的に継続強化</p> <p>⇒・鉄道関連工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラ関連工事 ・防災・耐震・免震・老朽化関連・復興関連工事 ・住宅・非住宅建設工事 ・少子・高齢化関連工事 ・メンテナンス関連工事 ・環境関連工事 <p>②その上で、関連業域の深掘りによる拡大強化／新しい成長機会に挑戦</p> <p>⇒関連業務の業域拡大／提案力の強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線鉄道大規模改修及び新幹線レール交換 ・建築構造物の長寿命化、リノベーション、コンバージョンなど ・設計・施工の拡大 <p>⇒新しい社会環境の変化、時代の要請に応じた業域の拡大。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック関連事業 ・国土強靱化計画・地方創生事業 ・省エネルギー、ZEB化、グリーンインフラ・雨水利用などの環境事業(SDGs、ESGを意識) ・海外関連事業

<「クォリティ戦略(Z軸)」／「Power Up Project」に関する施策>

- ・「質」を向上させることで、企業価値を高める「クォリティ戦略」においては、安全・品質・技術力・人材力・生産性・ESGなどにおける「基礎体力」を一段と強化するための「Power Up Project」を新たにスタートさせます。
- ・事業活動により創出されたキャッシュを有効に活用し、以下の4つの重要なテーマにおいて、それぞれの各種施策・投資を推進します。

「Power Up Project」取り組み施策
<p>Z-1「安全・品質向上」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「究極の安全と安心」の追求 <ul style="list-style-type: none"> ・安全・作業環境向上ツール開発・導入 ・鉄道用機械の開発・改良 ・大規模災害時のBCP対応投資 など ・「安全のPDCA」サイクル導入による安全レベルの向上 ・品質向上への取り組み強化 <ul style="list-style-type: none"> ・各種機械・ツール開発・導入 ・品質トラブルの再発防止、PDCAサイクルによる管理レベル向上
<p>Z-2「生産性向上／技術開発」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道工事を中心とした「東鉄型イノベーション」の推進 ・技術開発力の強化 ・施工力の強化 ・保線用機械メンテナンス体制の強化
<p>Z-3「働き方改革／人材育成」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場業務負担軽減・総労働時間の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・業務支援ツール開発・導入 ・生産性向上のための業務改善 ・働き方改革 ・女性社員等の活躍推進 ・協力会社との連携・支援強化 ・教育研修制度の再構築（新研修センター建設など ソフト・ハード両面） ・適正な工期設定、工事平準化等についての発注者への理解要請
<p>Z-4「ESG（環境・社会・ガバナンス）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「E」：環境への取り組み・「東鉄ECO2プロジェクト」の推進・強化 ・「S」：女性等活躍推進等の取り組み強化 ・「G」：「攻め(収益力/資本効率)」と「守り(リスク管理)」の両方を重視したコーポレートガバナンス経営の推進・強化

⑤数値目標

以上の施策により、中期経営計画最終年度である2021年3月期には、下記の増収増益目標に挑戦いたします。なお、資本効率や株主還元目標は維持継続してまいります。

(連結)	2021年3月期 (最終年度目標)
売上高	1,400億円
営業利益	140億円

ROE	10%以上
総還元性向	30% (DOEも意識した安定的な株主還元)

以上のとおり、新しい「中期経営計画(2018~2021)『東鉄 3D Power Up 2021』」におきましては、その基本方針、及び基本戦略である「3D戦略」に基づき、「成長戦略」によりキャッシュ創出力を一層強化する一方、このキャッシュを有効に活用し、新たにスタートする「Power Up Project」の各種施策・投資を推進することにより、当社の「基礎体力」を一段と強化し、「社会的使命」をしっかりと果たすとともに、「企業価値向上」と「持続的成長」、及びステークホルダーとの「共通価値の創造」を図ってまいります。

さらに、この「Power Up Project」により伸ばしたZ軸を基に、さらなる「成長戦略」(X軸×Y軸)の展開を図り、「堂々たる成長と飛躍」(「Jump」)につなげてまいります。

※なお、『東鉄 3D Power Up 2021』の詳細につきましては、5月29日に当社ホームページに掲載予定の「詳細版」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの大半の業務が現在日本国内に限定されていることもあり、当面は日本基準を採用することとしておりますが、我が国企業における今後のIFRS(国際財務報告基準)採用動向も踏まえつつ、IFRS適用の是非につき検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,357,680	15,788,110
受取手形・完成工事未収入金等	75,718,823	82,342,494
未成工事支出金等	3,304,316	3,425,492
繰延税金資産	1,243,639	931,119
その他	3,496,361	2,232,357
貸倒引当金	△7,335	△7,777
流動資産合計	101,113,486	104,711,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,387,130	8,842,778
機械、運搬具及び工具器具備品	10,748,998	11,495,694
土地	1,629,952	1,627,341
リース資産	42,864	10,452
建設仮勘定	259,692	240,261
減価償却累計額	△14,117,728	△14,745,968
有形固定資産合計	6,950,909	7,470,558
無形固定資産		
321,592		432,290
投資その他の資産		
投資有価証券	13,413,475	14,198,373
退職給付に係る資産	98,421	560,201
その他	2,266,648	919,479
貸倒引当金	△1,843,834	△453,583
投資その他の資産合計	13,934,711	15,224,471
固定資産合計	21,207,213	23,127,320
資産合計	122,320,699	127,839,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,971,664	32,205,607
未払法人税等	2,149,687	1,440,360
未成工事受入金	1,184,508	605,441
完成工事補償引当金	593,207	438,693
工事損失引当金	719,997	119,725
賞与引当金	1,521,706	1,656,370
その他	9,539,130	9,984,473
流動負債合計	48,679,902	46,450,670
固定負債		
長期末払金	51,780	42,730
リース債務	85,479	29,450
長期預り敷金保証金	355,054	345,507
繰延税金負債	1,769,362	1,714,775
修繕引当金	305,830	398,283
退職給付に係る負債	600,842	597,645
資産除去債務	130,453	132,490
固定負債合計	3,298,802	3,260,882
負債合計	51,978,705	49,711,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	61,707,930	69,876,087
自己株式	△1,793,673	△2,794,021
株主資本合計	65,075,338	72,243,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,571,810	5,057,481
退職給付に係る調整累計額	△316,251	△248,138
その他の包括利益累計額合計	4,255,558	4,809,342
非支配株主持分	1,011,097	1,075,072
純資産合計	70,341,994	78,127,562
負債純資産合計	122,320,699	127,839,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	124,113,894	123,912,323
付帯事業売上高	6,520,745	7,296,921
売上高合計	130,634,639	131,209,245
売上原価		
完成工事原価	105,581,052	105,767,166
付帯事業売上原価	4,968,478	5,656,790
売上原価合計	110,549,530	111,423,957
売上総利益		
完成工事総利益	18,532,841	18,145,157
付帯事業総利益	1,552,267	1,640,130
売上総利益合計	20,085,108	19,785,287
販売費及び一般管理費	6,713,258	6,783,162
営業利益	13,371,850	13,002,125
営業外収益		
受取利息	1,413	1,670
受取配当金	213,401	222,956
持分法による投資利益	57,958	50,447
その他	31,921	28,250
営業外収益合計	304,694	303,325
営業外費用		
支払手数料	6,834	3,260
その他	1,300	691
営業外費用合計	8,135	3,951
経常利益	13,668,410	13,301,499
特別利益		
固定資産売却益	2,243	92,835
ゴルフ会員権売却益	2,621	1,370
その他	14	3
特別利益合計	4,879	94,208
特別損失		
固定資産売却損	133	—
固定資産除却損	49,130	45,565
ゴルフ会員権評価損	18,714	13,412
その他	2,175	—
特別損失合計	70,153	58,977
税金等調整前当期純利益	13,603,136	13,336,730
法人税、住民税及び事業税	4,083,828	3,308,032
法人税等調整額	△114,587	△11,419
法人税等合計	3,969,240	3,296,613
当期純利益	9,633,896	10,040,116
非支配株主に帰属する当期純利益	50,871	57,776
親会社株主に帰属する当期純利益	9,583,025	9,982,340

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,633,896	10,040,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,928	489,802
退職給付に係る調整額	△25,550	68,112
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,816	3,824
その他の包括利益合計	229,560	561,739
包括利益	9,863,457	10,601,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,820,776	10,536,124
非支配株主に係る包括利益	42,680	65,731

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,351,082	53,714,687	△903,202	57,972,566
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,589,782	—	△1,589,782
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	9,583,025	—	9,583,025
自己株式の取得	—	—	—	△890,471	△890,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	7,993,242	△890,471	7,102,771
当期末残高	2,810,000	2,351,082	61,707,930	△1,793,673	65,075,338

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,308,507	△290,701	4,017,806	970,172	62,960,546
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,589,782
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	9,583,025
自己株式の取得	—	—	—	—	△890,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	263,302	△25,550	237,751	40,924	278,676
当期変動額合計	263,302	△25,550	237,751	40,924	7,381,447
当期末残高	4,571,810	△316,251	4,255,558	1,011,097	70,341,994

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,810,000	2,351,082	61,707,930	△1,793,673	65,075,338
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,814,183	—	△1,814,183
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	9,982,340	—	9,982,340
自己株式の取得	—	—	—	△1,000,348	△1,000,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	8,168,157	△1,000,348	7,167,809
当期末残高	2,810,000	2,351,082	69,876,087	△2,794,021	72,243,147

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,571,810	△316,251	4,255,558	1,011,097	70,341,994
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,814,183
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	9,982,340
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,000,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	485,671	68,112	553,784	63,975	617,759
当期変動額合計	485,671	68,112	553,784	63,975	7,785,568
当期末残高	5,057,481	△248,138	4,809,342	1,075,072	78,127,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,603,136	13,336,730
減価償却費	936,581	1,062,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118,982	△1,389,809
長期未払金の増減額 (△は減少)	3,850	△9,050
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	607,186	△600,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120,911	134,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△195,048	94,977
修繕引当金の増減額 (△は減少)	38,576	92,453
受取利息及び受取配当金	△214,814	△224,627
持分法による投資損益 (△は益)	△57,958	△50,447
有形固定資産除売却損益 (△は益)	47,020	△47,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,946,864	△6,623,670
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△514,142	△121,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	354,851	△885,473
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△170,489	△579,067
未払消費税等の増減額 (△は減少)	523,885	27,120
その他	△301,317	2,241,592
小計	8,716,381	6,458,917
利息及び配当金の受取額	218,043	228,463
法人税等の支払額	△5,022,875	△4,020,184
債務保証履行による支払額	△323,815	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,587,733	2,667,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,120,780	△1,629,614
有形固定資産の売却による収入	2,743,431	369,651
無形固定資産の取得による支出	△164,728	△167,979
投資有価証券の取得による支出	△9,596	△18,062
その他	△13,900	28,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,565,575	△1,417,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14,468	△5,943
自己株式の取得による支出	△890,471	△1,000,348
配当金の支払額	△1,588,020	△1,810,802
非支配株主への配当金の支払額	△1,756	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,494,716	△2,818,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△472,558	△1,569,570
現金及び現金同等物の期首残高	17,830,238	17,357,680
現金及び現金同等物の期末残高	17,357,680	15,788,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(2) 連結子会社名

東鉄機工株式会社

東鉄メンテナンス工事株式会社

東鉄創建株式会社

興和化成株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

(2) 持分法適用関連会社名

株式会社ジェイテック

株式会社全溶

株式会社日本線路技術

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産(未成工事支出金等)

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

保有する線路保守用車両等の定期的な保守及び修繕の支出に備えるため、当該支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、78,366,282千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,006,743	35,107,150	124,113,894	6,520,745	130,634,639	—	130,634,639
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	857,762	857,762	2,271,915	3,129,677	△3,129,677	—
計	89,006,743	35,964,912	124,971,656	8,792,661	133,764,317	△3,129,677	130,634,639
セグメント利益	8,595,506	3,990,951	12,586,458	770,436	13,356,894	14,955	13,371,850
セグメント資産	65,652,982	22,829,046	88,482,029	7,805,075	96,287,104	26,033,594	122,320,699
その他の項目							
減価償却費	692,235	47,594	739,829	196,752	936,581	—	936,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,359,767	71,158	4,430,925	44,763	4,475,689	—	4,475,689

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額14,955千円には、固定資産の未実現損益の調整額7,365千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額26,033,594千円には、セグメント間債権債務等消去等△1,918,602千円、各報告セグメントに配分していない全社資産27,952,197千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	86,702,278	37,210,045	123,912,323	7,296,921	131,209,245	—	131,209,245
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	671,519	671,519	2,013,856	2,685,375	△2,685,375	—
計	86,702,278	37,881,564	124,583,842	9,310,777	133,894,620	△2,685,375	131,209,245
セグメント利益	7,848,463	4,339,425	12,187,888	798,539	12,986,427	15,697	13,002,125
セグメント資産	67,689,172	25,936,213	93,625,386	9,371,091	102,996,477	24,842,638	127,839,116
その他の項目							
減価償却費	817,770	51,566	869,337	192,908	1,062,245	—	1,062,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,758,436	73,330	1,831,767	168,309	2,000,076	—	2,000,076

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄道関連製品の製造及び販売、不動産賃貸事業並びに環境事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (1)セグメント利益の調整額15,697千円には、固定資産の未実現損益の調整額7,971千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額24,842,638千円には、セグメント間債権債務等消去等△1,836,953千円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,679,592千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	101,061,948	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	101,511,411	土木事業、建築事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,979円28銭	2,218円19銭
1株当たり当期純利益	272円06銭	287円02銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,583,025	9,982,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,583,025	9,982,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,224	34,779

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	70,341,994	78,127,562
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,011,097	1,075,072
(うち非支配株主持分(千円))	(1,011,097)	(1,075,072)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	69,330,896	77,052,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,028	34,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,556,091	11,482,419
受取手形	2,214,677	120,126
電子記録債権	275,600	330
完成工事未収入金	71,236,918	79,438,994
売掛金	517,561	920,389
リース投資資産	139,154	84,302
未成工事支出金	1,726,934	1,407,305
未成業務支出金	115,464	220,364
商品及び製品	8,759	3,588
材料貯蔵品	914,026	1,075,330
前払費用	474,140	493,949
繰延税金資産	1,178,419	865,117
未収入金	525,918	344,480
立替金	2,158,055	1,095,067
その他	203,248	202,966
貸倒引当金	△880	△431
流動資産合計	95,244,089	97,754,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,574,697	8,048,531
減価償却累計額	△4,931,969	△5,085,134
建物（純額）	2,642,728	2,963,396
構築物	396,913	406,929
減価償却累計額	△322,040	△329,853
構築物（純額）	74,872	77,075
機械及び装置	1,033,146	1,023,375
減価償却累計額	△657,530	△669,738
機械及び装置（純額）	375,616	353,636
車両運搬具	6,082,774	6,567,580
減価償却累計額	△4,987,094	△5,263,214
車両運搬具（純額）	1,095,680	1,304,365
工具、器具及び備品	2,730,919	2,937,850
減価償却累計額	△2,148,038	△2,283,289
工具、器具及び備品（純額）	582,881	654,560
土地	1,397,986	1,395,375
リース資産	40,926	10,452
減価償却累計額	△33,901	△9,274
リース資産（純額）	7,024	1,177
建設仮勘定	259,692	239,791
有形固定資産合計	6,436,481	6,989,380
無形固定資産		
ソフトウェア	99,979	309,002
ソフトウェア仮勘定	105,670	12,770
その他	109,560	108,196
無形固定資産合計	315,210	429,969
投資その他の資産		
投資有価証券	11,779,735	12,463,447
関係会社株式	1,239,573	1,239,573
破産更生債権等	1,345,235	10,969
長期未収入金	464,301	405,295
前払年金費用	538,384	901,991
その他	318,863	344,806
貸倒引当金	△1,841,771	△448,940
投資その他の資産合計	13,844,322	14,917,142
固定資産合計	20,596,014	22,336,492
資産合計	115,840,103	120,090,793

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,233,280	2,359,785
電子記録債務	8,418,318	7,699,588
工事未払金	21,201,855	20,845,606
買掛金	211,766	251,181
リース債務	60,698	56,029
未払金	1,812,325	1,807,387
未払費用	804,028	1,029,478
未払法人税等	1,904,053	1,259,293
未払消費税等	1,915,708	1,937,797
未成工事受入金	1,171,008	507,333
預り金	5,622,925	6,187,321
完成工事補償引当金	593,207	438,693
工事損失引当金	719,997	119,725
賞与引当金	1,438,204	1,556,986
その他	633,173	73,089
流動負債合計	48,740,552	46,129,298
固定負債		
長期末払金	12,850	3,800
リース債務	85,479	29,450
長期預り敷金保証金	355,054	345,507
繰延税金負債	1,887,414	1,788,307
修繕引当金	369,256	445,341
資産除去債務	129,080	131,085
固定負債合計	2,839,135	2,743,492
負債合計	51,579,687	48,872,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,631	86,631
資本剰余金合計	2,350,635	2,350,635
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
別途積立金	42,650,727	49,150,727
繰越利益剰余金	13,108,605	14,099,389
利益剰余金合計	56,446,272	63,937,055
自己株式	△1,793,673	△2,794,021
株主資本合計	59,813,234	66,303,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,447,181	4,914,332
評価・換算差額等合計	4,447,181	4,914,332
純資産合計	64,260,415	71,218,001
負債純資産合計	115,840,103	120,090,793

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	121,920,744	121,369,874
付帯事業売上高	2,103,785	2,295,554
売上高合計	124,024,530	123,665,429
売上原価		
完成工事原価	104,536,206	104,363,122
付帯事業売上原価	1,566,190	1,672,882
売上原価合計	106,102,397	106,036,005
売上総利益		
完成工事総利益	17,384,538	17,006,751
付帯事業総利益	537,595	622,671
売上総利益合計	17,922,133	17,629,423
販売費及び一般管理費	5,624,681	5,681,890
営業利益	12,297,452	11,947,533
営業外収益		
受取利息	1,246	1,490
受取配当金	210,864	220,295
その他	37,493	33,256
営業外収益合計	249,604	255,042
営業外費用		
支払利息	607	617
支払手数料	6,834	3,260
その他	1,300	679
営業外費用合計	8,742	4,556
経常利益	12,538,314	12,198,019
特別利益		
固定資産売却益	2,200	92,835
ゴルフ会員権売却益	—	1,370
その他	0	0
特別利益合計	2,200	94,206
特別損失		
固定資産売却損	133	—
固定資産除却損	48,579	45,565
ゴルフ会員権評価損	15,664	7,482
その他	2,026	—
特別損失合計	66,403	53,047
税引前当期純利益	12,474,111	12,239,177
法人税、住民税及び事業税	3,697,956	2,934,636
法人税等調整額	△107,135	△425
法人税等合計	3,590,820	2,934,210
当期純利益	8,883,290	9,304,966

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	686,939	37,150,727	11,315,097	49,152,763	△903,202	53,410,197
当期変動額						
別途積立金の積立	—	5,500,000	△5,500,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,589,782	△1,589,782	—	△1,589,782
当期純利益	—	—	8,883,290	8,883,290	—	8,883,290
自己株式の取得	—	—	—	—	△890,471	△890,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	5,500,000	1,793,508	7,293,508	△890,471	6,403,036
当期末残高	686,939	42,650,727	13,108,605	56,446,272	△1,793,673	59,813,234

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,166,931	4,166,931	57,577,128
当期変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,589,782
当期純利益	—	—	8,883,290
自己株式の取得	—	—	△890,471
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	280,250	280,250	280,250
当期変動額合計	280,250	280,250	6,683,287
当期末残高	4,447,181	4,447,181	64,260,415

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635
当期変動額				
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,810,000	2,264,004	86,631	2,350,635

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	繰越利益剰余金		
	別途積立金					
当期首残高	686,939	42,650,727	13,108,605	56,446,272	△1,793,673	59,813,234
当期変動額						
別途積立金の積立	—	6,500,000	△6,500,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,814,183	△1,814,183	—	△1,814,183
当期純利益	—	—	9,304,966	9,304,966	—	9,304,966
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,000,348	△1,000,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6,500,000	990,783	7,490,783	△1,000,348	6,490,435
当期末残高	686,939	49,150,727	14,099,389	63,937,055	△2,794,021	66,303,669

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,447,181	4,447,181	64,260,415
当期変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△1,814,183
当期純利益	—	—	9,304,966
自己株式の取得	—	—	△1,000,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	467,150	467,150	467,150
当期変動額合計	467,150	467,150	6,957,586
当期末残高	4,914,332	4,914,332	71,218,001

7. 補足情報

受注高・売上高・繰越高の状況

①連結

連結部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
土 木	83,359	65.6%	86,293	68.1%		
建 築	43,707	34.4%	40,423	31.9%		
計	127,067	100.0%	126,717	100.0%		
官 公 庁	12,377	9.8%	7,696	6.1%		
	鉄 道	1,739	1.4%	鉄 道	2,652	2.1%
	一 般	10,637	8.4%	一 般	5,043	4.0%
民 間	114,690	90.2%	119,020	93.9%		
	鉄 道	101,444	79.8%	鉄 道	104,592	82.5%
	一 般	13,245	10.4%	一 般	14,428	11.4%
合 計	127,067	100.0%	126,717	100.0%		
	鉄 道	103,183	81.2%	鉄 道	107,245	84.6%
	一 般	23,883	18.8%	一 般	19,471	15.4%

連結部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
完成工事高						
土 木	89,006	71.7%	86,702	70.0%		
建 築	35,107	28.3%	37,210	30.0%		
計	124,113	100.0%	123,912	100.0%		
官 公 庁	7,365	5.9%	9,758	7.9%		
	鉄 道	2,401	1.9%	鉄 道	2,823	2.3%
	一 般	4,963	4.0%	一 般	6,934	5.6%
民 間	116,748	94.1%	114,153	92.1%		
	鉄 道	101,385	81.7%	鉄 道	101,755	82.1%
	一 般	15,362	12.4%	一 般	12,398	10.0%
合 計	124,113	100.0%	123,912	100.0%		
	鉄 道	103,787	83.6%	鉄 道	104,579	84.4%
	一 般	20,326	16.4%	一 般	19,333	15.6%
《付帯事業》売上高	6,520	—	7,296	—		
売上高合計	130,634	—	131,209	—		

連結部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前連結会計年度	構成比	当連結会計年度	構成比		
《建設事業》	百万円		百万円			
土 木	45,429	62.3%	45,020	59.5%		
建 築	27,434	37.7%	30,648	40.5%		
計	72,864	100.0%	75,669	100.0%		
官 公 庁	15,785	21.6%	13,723	18.1%		
	鉄 道	5,347	7.3%	鉄 道	5,176	6.8%
	一 般	10,438	14.3%	一 般	8,547	11.3%
民 間	57,078	78.4%	61,945	81.9%		
	鉄 道	49,962	68.6%	鉄 道	52,799	69.8%
	一 般	7,115	9.8%	一 般	9,145	12.1%
合 計	72,864	100.0%	75,669	100.0%		
	鉄 道	55,310	75.9%	鉄 道	57,976	76.6%
	一 般	17,554	24.1%	一 般	17,693	23.4%

②個別

個別部門別受注高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	83,030		66.5%	85,889		69.2%
建 築	41,860		33.5%	38,270		30.8%
計	124,890		100.0%	124,159		100.0%
官 公 庁	12,375		9.9%	7,655		6.2%
	鉄 道	1,739	1.4%	鉄 道	2,614	2.1%
	一 般	10,636	8.5%	一 般	5,040	4.1%
民 間	112,515		90.1%	116,504		93.8%
	鉄 道	101,242	81.1%	鉄 道	103,796	83.6%
	一 般	11,272	9.0%	一 般	12,708	10.2%
合 計	124,890		100.0%	124,159		100.0%
	鉄 道	102,981	82.5%	鉄 道	106,411	85.7%
	一 般	21,908	17.5%	一 般	17,748	14.3%

個別部門別売上高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
完成工事高						
土 木	88,669		72.7%	86,298		71.1%
建 築	33,251		27.3%	35,071		28.9%
計	121,920		100.0%	121,369		100.0%
官 公 庁	7,363		6.0%	9,717		8.0%
	鉄 道	2,401	2.0%	鉄 道	2,785	2.3%
	一 般	4,961	4.0%	一 般	6,931	5.7%
民 間	114,556		94.0%	111,652		92.0%
	鉄 道	101,165	83.0%	鉄 道	101,255	83.4%
	一 般	13,391	11.0%	一 般	10,397	8.6%
合 計	121,920		100.0%	121,369		100.0%
	鉄 道	103,567	85.0%	鉄 道	104,040	85.7%
	一 般	18,352	15.0%	一 般	17,328	14.3%
《付帯事業》売上高	2,103		—	2,295		—
売上高合計	124,024		—	123,665		—

個別部門別繰越高比較表

(百万円未満切捨て)

区分	前事業年度		構成比	当事業年度		構成比
《建設事業》	百万円			百万円		
土 木	45,426		62.8%	45,017		59.9%
建 築	26,961		37.2%	30,161		40.1%
計	72,388		100.0%	75,178		100.0%
官 公 庁	15,785		21.8%	13,723		18.3%
	鉄 道	5,347	7.4%	鉄 道	5,176	6.9%
	一 般	10,438	14.4%	一 般	8,547	11.4%
民 間	56,602		78.2%	61,454		81.7%
	鉄 道	49,960	69.0%	鉄 道	52,501	69.8%
	一 般	6,642	9.2%	一 般	8,952	11.9%
合 計	72,388		100.0%	75,178		100.0%
	鉄 道	55,307	76.4%	鉄 道	57,678	76.7%
	一 般	17,080	23.6%	一 般	17,500	23.3%